マルサス以後の人口理論

吉田秀夫

一

近代的人口理論の發端を何處に置くべきかは、他の一切の近代的思想のそれの場合と同樣に、極めて困難な問題に屬する。併し私はこゝでは、所謂近代とは、封建社會の內部にその否定要素たる商品生產及び商品流通が增大し來り、延いては商業資本がその威力を增大し來つた時代、すなはちイタリア商業都市の繁榮の時代又は西歐の絕對制度の時代以後を指すものと解し、從つて近代的人口理論の發端を右の時代に置かうと考へる。

近代的人口理論の範圍をかくの如く限定せる後に問題となることは、かゝる範圍內に於ける近代的人口理論の發展の段階別を如何に試むべきかであらう。この問題につき何人も直ちに提議すべきは、それをマルサス以前と以後とに分つことであらう。事實多くの者は、啻に近代的なると否とを問はず、人口理論の歷史的發展を、

マルサスを指標として前後に分つことをしてゐる。[1] 思ふにこれは成程一應は便利な段階別であらう。併し乍らマルサスが何故にかゝる地位に押上げられるかの理由は、理論的であるよりは寧ろ歴史的であり、そして歴史的な重要性を以て理論上の發展指標となすのは云ふ迄もなく不合理である故に、かゝる態度は直ちに採用せらるべきものではないと考へられる。

凡そ理論一般の歴史は理論的並びに歴史的の二つの重要性より說かれなければならない。而もこの二つのものは實は一つのものゝ二面である。蓋しかく云ふことは、或る理論が、それが誤れると否とを問はず、何故に大なる歴史的役割を演じ得、且つ演じなければならなかつたかといふこと、及び或る正しき理論が何故に或時に說かれ而も大なる役割を果し得ず、又は果し得たかといふことを、明かにすべきを意味するからである。併し乍らこのことを十分に爲し得る爲めには、理論の歴史と共に又社會の歴史をもふりかへるの必要がある。今こゝに所謂マルサス以後の人口理論の發展を取扱ふに當つても、同じくこの態度を必要とすると考へるのであるが、併し限られた紙數を以てしては到底このことを十分に爲し遂げ得ない故に、私は前述の如き意味に於ける近代的人口理論の中に或る型を見出し、この型を述べることによつていさゝかなりとも右のことに接近しやうと思ふ。從つて私はこゝでは近代的人口理論の發展段階別は試みないことゝする。

然らば右の如き型としては如何なるものが擧げられ得るかといふに、私はこれを三つとすることが出來ると思ふ。すなはちその第一は人口を以て富强の第一要件なりとし、人口の增加を何を措いても擁護せんとするも

1) E. g. Stangeland, Pre-Malthusian Doctrines of Population; Gonnard, Histoire des Doctrines de la Population; and many others.

のであり、その第二は人口は富又は生産物一般によつて決定せらるべき第二義的なるものとなし、單なる人口増加には寧ろ反對の態度を採るものであり、又その第三は、人口一般を決定する如き生産物一般はあり得ず、反對に特定の生産方法はそれ自身に特有な階級の人口を決定するとするものである。マルサスは云ふ迄もなくこの第二型に屬する。そして右の第一型はマルサスによつて急速にその勢力を失つて行つたものである。併し第二型の理論がマルサス説の普及といふ形で社會の主たる理論となる迄は第一型がその地位にあつたのであり、換言すればマルサス直後の人口理論界は兩者の錯綜にあつたのであるから、吾々は先づ極めて簡單にこの型に就いて述べなければならない。

マルサスの時代に至る迄第一型の理論が支配的であつた理由は、資本制生産の發生と密接に關聯するものである。すなはち資本制生産の發生と發展との爲めには、貧しく而も何等の身分的拘束なき賃勞働者人口を必要とし、同時に又その發生を政策的に保護助長する爲めの强力なる中央集權的絶對國家、從つてその直接的强力たる壯丁人口を必要とする。さればこそ當時の人口理論は主として第一型たらざるを得なかつたのである。從つて人口として要求せられてゐたものは實は賃勞働者人口であり又壯丁人口であり、結局は資本制生産の發展がかゝる形で要求せられてゐたことになるのである。

先づその例を英國に求めるとすれば、十七八世紀の所謂マアカンティリストはその代表的なるものである。すなはち Samuel Fortrey はフランス及オランダの富强を説きてこれを大なる人口に歸し、人口過剩といふが如きことは不可能のことゝし、[1] Josiah Child は一國の貧富はその人口に比例すると説き、[2] William Temple も亦これと略々同一の見解を述べ、[3] 又 Charles D'Avenant は國の富とはその自然條件を云ふものには非ずしてその人口の義であり、從つてスペインの如きは金銀に富みつゝも人口少きが故に國は貧しく、オランダの如きは自然條件に惠まれないけれども而も人口稠密なるが故にその富强を來したと説いて居

1) Englands Interest consider'd, 1663; 2 nd ed. 1713, pp. 2, 3, 9—10.
2) Discourse about Trade, 1690, p. 165; New Discourse of Trade, 2 nd ed., 1694, p. 179.
3) Observations upon the United Provinces; Works, Vol. I., pp. 183—185; & Trade in Ireland; Works, Vol. III., pp. 6—7.

り、[1] 其他のマアカンティリストも何れも大同小異の主張を爲してゐる。[2]

ドイツに於いてこの傾向を代表せるものはカメラリストである。例へば Ludwig von Seckendorff は人口增加は無限に進行し得るものとは考へないが而もこれを要求し、[3] 又 Johann Joachim Becher は威力は人口に比例すると考へ、[4] Joachim Georg Darjes もこれと同樣に考へ、[5] 更に Johann Heinrich Gottlob von Justi はより大なる人口はより豐富なる物質的生活を保證すべく、而も今日の各國はその三四倍の人口を支持し得るが、この增加が實現した曉には勞働力の增加せるだけの生產物量の增加があるであらうから、人口の過剩は不可能事なりとし、[6] 又 Joseph von Sonnenfels も人口を以て富强の原因なりとして、君主及び國民共にその增大を計るべきことを主張してゐるのである。[7]

右の如き英國のマアカンティリスト及びドイツのカメラリストは、當時の第一型の人口理論を最もよく代表するものであるが、この型はこの兩國のこれ等以外の論者によつても、又この兩國以外の論者によつても、屢々說かれてゐる。例へば英國に於いては、Radicals に屬する Richard Price 及び Robert Wallace も人口の增加を要求し、[8] William Paley も多數者の小なる幸福の合計は少數者の大なる幸福の合計よりも大であるとの功利主義的立場よりして大なる人口を擁護し、[9] 又 James Anderson はその農業上の知識を基礎として、人口の增加はこれを支えるべき手段を增加せしめるものなることを說いて、人口の增加に贊した。[10] 又ドイツに於いては人口統計を研究して神意を地上に發見せんとせる Johann Peter Süjzmilch も、人口は何時かはその增加を停止すべきを信ずる一方、その增加を計るべきことを以て君主の義務となし、そ

1) Ways and Means of Supplying the War; Works, Vol. I., pp. 72—74; Probable Methods; Works, Vol. II., pp. 192—193, 202—203; Public Revenues; Works Vol. I., p. 138.

2) E. g. Anon. England's Great Happiness, 1677; McCulloch's Early Tracts on Commerce, p. 263. Anon. Britannia Languens; ibid. pp. 293, 457—458. etc.

3) Christen-Stat, 1685, S. 433.

4) Politischer Discurs, 1668, S. 2.

5) Erste Gründe der Cameral-Wissenschaften, 1756, S. 410.

6) Staatswirthschaft, 1755, S. 138—140; Grundsätze der Policey-Wissenschaft, 1756, 2. Aufl., 1756, S. 63—64.

7) Grundsätze der Polizey, Handlung und Finanzwissenschaft, I. Theil, 1770, S. 36—38; Politische Abhandlungen, 1777, S. 269—270; Liebe des Vaterlandes, 1771, S. 130—131.

8) Price, Reversionary Payments, 5 th ed., 1792, Vol. I., p. 274; Population of England, 1780, App., p. 36; Wallace, Numbers of Mankind, 2 nd ed., 1809, p. 153.

9) Moral and Political Philosophy, 11 th ed., 1796, Vol. II., pp. 346—347.

10) Recreations, Vol. V., 1801, pp. 406—407.

の爲めに採らるべき種々なる方策を提唱してゐる。[1] 更に比較的速かに第二型の理論の發展せるイタリアに於いても Giuseppe Palmieri の如きは同樣の見解をいだき、[2] 同じくフィジオクラートによつてこの型の理論が著しくその影をひそめたるフランスに於いても M. Moheau は同じく大なる人口を擁護してゐるのである。[3]

かくの如き第一型は、十七八世紀を通じ又十九世紀の初頭にかけて、大なる勢力を有するものであつた。然らばこの型は、十七世紀以來徐々として形成せられ來り、マルサスに至つて一躍世の視聽を集めるに至つた第二型と、如何なる交渉を有つたであらうか？ 又はこの型はマルサス流の型によつて如何に破られることゝなつたか？ これ吾々の第一の問題である。

二

右の如き大なる人口の讃美を否定せるものが第二型の理論である。この理論によれば、人口が富を齎らすのではなく反對に富が人口を齎らすのである。從つて富を第一に顧慮することなくしていたづらに單なる人口を要求することは誤りでなければならない、といふのである。

かゝる型は常にマルサスと結び付けられてゐるものである。併し乍らそれは、假令マルサスの頭腦に於いてはそうでなかつたとしても、決して唐突に生み出されたものではない。それは彼以前に既に久しく主張せられ來つて居り、そして彼によつて一躍時代の寵兒となり、更に彼以後今日迄連綿と傳つてゐるものである。併し

1) Die göttliche Ordnung, 1761 Aufl., I. Theil, S. 49—50, 416—418, 421—573.
2) Richezza Nazionale; Scrittori, parte moderna, T. 38, p. 329.
3) Recherches et Considérations sur la Population de la France, 1778, p. 11, 79.

その主張せられる歴史的基礎は各時代に於いて著しくその性質を異にする。吾々は先づこのことから說かう。

かゝる型の人口理論が最初に現はれたのは、イタリアに於いてであつた。その歴史的基礎はイタリア商業都市の繁榮の停止及びその下降であつた。一都市は又一國はその發展が或程度に達すると、貧困と衰退とが起り、人口も亦停止又は減退する。これ恐らく人口の過剩に發するものであらう。かくの如くイタリア經濟學者は考へたのである。例へば Giovanni Botero は、增殖は virtù generatiua によつて無限に進み得るがこれを實現せしめるものは virtù nutritiua であり又都市の食物の virtù attratiua であり、これ等が限られてゐる故に限りなき人口增加は不可能なりとし[1]、又 Antonio Genovesi は生活資料と均衡をとれる人口を以て giusta popolazione なりとし、それ以上の人口もそれ以下のそれも何れも不幸なりと考へ[2]、更に Giammaria Ortes は人口は三十年毎に倍加し行く力を有つものであるけれども、實はかゝる增加は實現し得ず、動物にあつては forza により、人類にあつては ragione により、人口は妨げられるものであると主張してゐる[3]。かゝる主張はなほ多く見出され得るが[4]、それ等は何れも人口を以て生活資料によつて決定せられるものとなし、從つて單なる人口增加を第一位に置かなかつた點に、共通性を有つのである。

フランスに於けるかゝる型の基礎は、農業に於ける資本制生產の發展である。イタリア、フランドル、英國等に於いては、それはマニュファクチュアの形をとることが多かつたが、フランスに於いては、特に Normandy, Picardy, Ile de France. に於ける農業生產方法の變革といふ形を採つた。これは社會の發展を代表する。從つて進步的なる論者は農業の擁護といふ形で生產を擁護し、生產の擁護といふ形で資本制生產を擁護したのである。されば彼等が人口を以て第二義的なるものと考へたのは、全く當然の事に屬する。例へば Montesquieu は無限の增殖への傾向を認め、これは生活の難易を通してのみ實現せられるとし、從つて人口は原因に非ずして徵標なりと考へる所から、社會的退步の證としての所謂 dépopulation を主張するに

1) Delle Cavse della Grandezza delle Città; Della Ragione di Stato, 1598 edit., p. 397—398.

2) Lezioni di Economia Civile; Scrittori, parte moderna, T. 7, p. 122 et seq.

3) Riflessioni sulla Popolazione; Scrittori, parte moderna, T. 24, p. 25—41; Continuazione delle Riflessioni; Scrittori, T. 49, Supplimento, p. 212.

4) 詳しくは本書所載手塚教授の論文を參照

至つてゐる。[1] かゝる態度はフィジオクラアトに至つてより一層決定的となる。すなはち François Quesnay は農業こそが國富の眞の源泉なりとし、人口よりもこの農業こそが注視の目標とせらるべきであり、從つて農業を輕視せるものは何れも久しく榮え得なかつたと說いて、人口の從屬性を强調し、[2] 又 Marquis de Mirabeau は、神は一切の生物に增殖力を與へたが而も同時にそれ等の生存をその資料に依存せしめた爲め、人口は當然に生活資料によつて制限せられることゝなつたと說き、從つて單なる人口ではなくその生活資料を與ふべき農業こそが尊重せらるべきものであると說いてゐる。[3]

又英國に就いて云ふならば、それは主として所謂資本の本來的蓄積とそれによる貧民の激增にその基礎を置くものである。この問題に直接間接に刺戟せられて英國に於いては所謂 population controversy が起つた。すなはち Montesquieu によつて口火を切られた dépopulation の問題は英國に於いては所謂 Hume-Wallace controversy を惹起したが、[4] これは間もなく Richard Price を中心とする英國自身に關する論爭と變つた。[5] そしてかくの如くして世の注目を集めたる人口問題に關して、所謂第二型の人口理論が屢々說かれることゝなつたのである。例へば Philip Cantillon, Robert Wallace, William Paley の如きは何れも人口を決定するものが生活資料であることを主張したが、特に Paley は無限の增殖力と有限の生活資料との對比からこのことを立證せんとした。[6] 又 Benjamin Franklin の如きはアメリカと英國との經濟狀態の對蹠に着眼して、アメリカに於いては少くとも二十年毎に人口は倍加し得るが、他の場所に於いてはかくの如くは進まないのは餘地と生活資料との不足に基くものであるとした。[7] 併しかゝる第二型の理論が、特に英國に於いて、完成せられるに至つたのは、James Steuart 及び Joseph Townsend によつてである。Steuart は一切の動物從つて又人間の增殖の基本的原理は、第

1) De L' Esprit des Lois; Oeuvres, 1865 éd., T. II., p. 77, 81, 98; Lettres Persanes; Oeuvres, T. III., p. 131.
2) Maximes générales; Oeuvres publiées par Oncken, p. 336; Note sur la Maxime XXIV; Oeuvres, p. 355; Observations importantes; Oeuvres, p. 319.
3) L' Ami des Hommes, ou Traité de la Population, 1756, T. I., P. I., p. 11—32.
4) Hume, Of the Populousness of Ancient Nations, 1752; Wallace, A Dissertation on the Numbers of Mankind, 1753.
5) Price, Reversionary Payments, l. c.; Population of England, l. c.; Campbell, Political Survey of Britain, 1774; Young, Political Arithmetic, 1774; Eden, Letters to the Earl of Carlisle, 1779; Wales, Population in England and Wales, 1781; John Howlett, Examination of Dr. Price's Essay, 1781; Chalmers, Estimate of the Comparative Strength of Great-Britain, new ed., 1802.
6) Cantillon, Analysis of Trade, 1759, p. 123; Wallace, ibid., p. 15; Paley, ibid., Vol. II., pp. 348—349.
7) Observations concerning the Increase of Mankind, written in 1751; Interest of Great Britain, App., pp. 50—55.

一に生殖第二に食物なりとし、後者は前者に及ばざる爲め前者の實現は後者の範圍に限られると說き、自生的食物のみによつて生きる場合と、農業によつて積極的に食物を增加せしめる場合と、更に農業に加へて商工業が現はれるに至つてゐる場合とを分つて、人口と食物との關係を明かにし、その結果として當然に單なる人口增加奬勵論に反對した[1]。更に Townsend は食物が人口を決定するのであるから、貧民に救濟を與へて人口增加に導くことはかへつて貧困を一般化するに過ぎず、而も人口の壓迫に基く貧困あつてこそ人は勤勉に赴くものなりとして、貧民の救濟に反對したのである[2]。

以上述べたる如くに、マルサスが出現せる當時の人口理論界は第一型が壓倒的勢力を有して居り、その背後に第二型が可成りに廣く形成せられて居り、理論自身としては最早完成の域に達してゐた。殘つた所は唯第二型が社會的認識を得る爲めの歷史的條件の形成のみであつた。かゝる條件は形成せられた。それは一七八九年のフランス革命である。そこにマルサスは登場する。そして極めて粗雜なる第二型の理論と、稚氣滿々たる筆致とを以て、第一型の人口第一なる觀念を攻擊する一方、又フランス革命を讃美する systems of equality と所謂 population controversy に於ける depopulation 說とを打破せんとしたのである[3]。

フランス革命の影響といふ歷史的基礎があるのであるから、マルサスの反響は直ちに上り、第一版の匿名も間もなく破られた。Pitt は第一型の理論に基礎を置く新救貧法を急速に徹回し、議會に於いては屢々マルサスの名が引證せられた。世論の贊否は初めは半ばしたが、評論雜誌に於いては Quarterly Review が Edinburgh Review の後を追つてマルサスにくみし[4]、宗教界に於いては John Sumner 以來マルサス贊成の聲は決定的となり[5]、古典派經濟學者も概ねマルサスの所說を取入れた[6]。その影響は海を越えてドイツ

1) Principles of Political Oeconomy, 1767, Vol. I., pp. 17—25, 59—60.
2) Anon. Dissertation on the Poor Laws, 1786, pp. 38—55; Journey through Spain, 1791, 2 nd ed., Vol., II., pp. 384—391.
3) Essay on the Principle of Population, 1 st ed., 1798, passim. 詳しくは本書所載南教授の論文を參照
4) Quarterly Review for Dec., 1813, July 1817, etc.
5) Records of the Creation, 1816.
6) Infra.

にすら至り、一八〇七年には獨譯が現れるといふ有樣であつた。[1] 勿論實質的乃至は形式的の反對論も極めて多かつた。[2] 併しマルサスが人口理論界の支配的潮流を變化せしめたことは確實である。從つてマルサスが人口理論の發展に對し與へたる第一の影響として、吾々は、人口理論の支配的潮流の第一型より第二型への轉換を擧げなければならないのである。

三

然らば人口理論界はマルサスによつて何故に第二型の支配する所となつたであらうか？ その理由は全く歷史的である。マルサス自身が一世の視聽を集めたのは、一に所謂 French Revolution in Great Britain によるものである。

フランス革命は一七八九年に勃發した。その影響は直ちに英國に及んだ。すなはちそれは一方に於いては Richard Price のフランス革命讃美に端を發する激烈なる論爭を惹起すと共に、他方 corresponding societies の運動を全英に亘つて燎原の火の如くに進展せしめた。Price の主張の要旨は、名譽革命は未だ完全なるものとは云ひ得ない故に、對岸の革命にならつて英國に於いても亦革命を起すべし、といふことであつた。[3] 特權階級の代表者 Edmund Burke はこれに對し英國自身の傳統に歸るべきことを要求し、英國に於ける革命の必要を排擊した。[4] こゝに所謂 Radicals は一齊に立つて Burke に對する駁論を著はしたのであるが、[5] 就中有名なるは Thomas Paine 及び William Godwin である。Paine は所謂 the rights of man を論じ、過大なる租稅を非難し、[6] 又 Godwin は思辯的空想的なる無政府共產主義を主張して特權階級の奢侈を攻

1) Hegewisch, Versuch über die Bedingung und die Folgen der Volksvermehrung von T. R. Malthus.
2) Infra.
3) Discourse on the Love of our Country, 2 nd ed., 1790, pp. 39, 54—56.
4) Reflections on the Revolution in France, 1790, pp. 44—55, 131, etc.
5) E. g. Mary Wollstonecraft, James Mackintosh, Joseph Priestly etc.
6) Rights of Man; Writings ed. by Conway, Vol. II., 1894, p. 304—307; Part Second; Writings, pp. 461—485.

擊した。[1] 社會的不隱の情勢も亦これと歩を並べて增大した。地方特にアイルランドに於いては既に騷擾の兆が起つて來た。かくて一七九二年にフランスの王制が廢止せられた時に、corresponding societies が權力を掌握せるパリの勞働者及び小資本家と手を握つたのを見たピット寡頭政府は、英國史上稀に見る一大彈壓の擧に出て、こゝに英國最初の勞働運動は根こそぎに破壞せられるに至つた。かゝる事情を背景としてのみマルサスの理論は世の視聽を集め得たのである。

かくて第二型の理論は、思はざる外的事情に乘つて、體系的なる Steuart ではなく、稚拙極まるマルサスによつて、第一型を押しのけて、王座にすえられることゝなつた。そしてその後可成りに久しくその地位に止つた。併し乍ら French Revolution in Great Britain は決して久しきに亘るものではなかつた。從つてマルサス以後に引續ける第二型の理論の社會的優位は決してこのことに歸せらるべきではない。一つの理論は一つの理論である。併しそれはそれを受容れる社會によつて各樣に飜譯せられる。こゝに第二型の第一型の代位といふマルサス以後の第一の顯著なる現象に續いて、マルサス的第二型の變容といふ彼以後の第二の顯著なる現象が生じたのである。

この事實の根本的基礎は產業革命に續く英國產業資本主義の確立である。機械の繼續的發明に伴ふ資本制生產の飛躍的發展は、同時に他方の極に階級としての賃勞働者を蓄積し發展せしめずにはおかなかつた。この勞働者階級は次第に團結し、勞働條件の改善を要求し來つた。穀物關稅の問題より始つて工場立法に至る所の地主階級對資本家階級の鬪爭は、興味深くも勞働者階級の勞働運動を少なからず助長するの結果となつた。French Revolution in Great Britain に於いて特權階級の爲めの特に地主階級の爲めの理論たりしマルサス的第二

1) Political Justice, 1793, Vol. II., pp. 788—791.

型は、今やかゝる情勢に當面して對勞働者理論に轉化せられなければならない。かくしてこゝに第二型の變容が行はれるのである。

マルサスと雖も『人口論』の後版に至るとかくの如き變容に稍接近する見解を表明するに至つてゐる。すなはち彼はその第五版では、勞働條件改善の爲めの勞働者階級の團結は少しもその所期に合致し得ざるものなることを說いてゐる。[1] 併しこのことが十分に行はれるに至つたのは彼以後のことに屬する。

この變容は先づ所謂收穫遞減の法則の人口理論への援用といふことから始つた。もつとも或者はこの法則は既にマルサスに於いてその基礎となつてゐたと說き、他の者はこれに反對してゐる。[2] 私はこの後說が正しいと信ずる。成程この法則は既に發見せられて居り、加之マルサス自身が其の發見者の中に加へられてゐる。そして『人口論』の各所にはこの法則を含意する記述が發見せられ得る。[3] 併し乍らこの法則は『農業技術に變化なしとすれば』といふ條件を前提として說かれるのであるのに對し、マルサスの人口理論はかゝる前提を置くことを許さゞる性質のものである。然らば技術の進步を考慮に入れたる所謂動的收穫遞減の法則は如何といふに、マルサスの記述中にはかゝる意味での收穫遞減の主張と並んで、その均等及び遞增の主張が支離滅裂に擧げられてゐる。[4] 從つて私はこの法則はマルサスによつては援用せられてゐない

1) Essay on the Principle of Population, 5 th ed., Vol. II., pp. 370—371; 6 th ed., Vol. II., p. 110 & n.

2) 前說の代表者 Oppenheimer, Bevölkerungsgesetz des T. R. Malthus, 1901, S. 18 et seq.; Budge, Malthussche Bevölkerungsgesetz, 1912, S. 16. 後說の代表者 Cannan, Theories of Production and Distribution, 3 rd ed., 1920, p. 144 n.

3) Essay on the Principle of Population, 1 st ed., pp. 186—187; 2 nd ed., p. 371; 6 th ed., Vol. II., p. 25; 1 st ed., p. 22; 2 nd ed., p. 7; 6 th ed., Vol. I., p. 9; 2 nd ed., p. 5; 6 th ed., Vol. I., p. 7, etc.

4) 遞減の主張 Principles, 1820, pp. 194; 197; Population, 2 nd ed., pp. 479—480; 6 th ed., Vol. II., p. 248. 均等の主張 Population, 5 th ed., Vol. II., p. 433; 6 th ed., Vol. II. p. 155. 遞增の主張 Ibid., 5 th ed., Vol. II., pp. 397—398; 6 th ed., Vol. II., pp. 129—130.

と云ふのである。

この法則を最初に意識的に人口理論に援用せんと試みた者は James Mill である。彼によれば勞賃は需要供給の關係により、すなはち資本と人口との比率により、決定せられるものである。[1] 然るに人口增加の傾向は、それが如何なる大いさであるとしても、兎に角均等な傾向であるのに、資本の增加は收穫遞減の法則の作用する結果として、かくの如くには進み得ない。[2] かくの如く說いて彼は低き勞賃を合理化せんとしたのである。

併し乍ら James Mill の援用した法則は技術の進步を抽象せる靜的收穫遞減の法則であつた。然るにかゝる意味に於けるこの法則は、第一に技術の進步を考慮に入れてゐる人口理論の基礎とはなり難く、又第二に歷史上に於ける生活標準の明瞭な上昇と矛盾する故に、實は人口理論に援用せられ得ないものである。そこで彼に續く John Ramsay McCulloch がこの二難點を除去して、この法則を援用せんと試るに至つたのである。

McCulloch は先づ明瞭に技術の進步を考慮に入れて右の第一難點を突破した。[3] 更に彼は、かゝる技術の進步は突發的に起る故に、其瞬間には人口の增加はこれに到達し得ずして、其間に生活標準が上昇し、かくて上昇せる生活標準は固定化する傾向ありとして、右の第二難點をも突破することになつた。[4] かくてマルサス的第二型の變容に必要な第一次的操作はこゝに完了したのである。

---

1) Elements of Political Economy, 1 st ed., 1821, pp., 26, 28; 3 rd ed., 1826, pp. 42, 44.
2) Ibid., 1 st ed., pp. 41—42; 3 rd ed., p. 56.
3) Principles of Political Economy, 1 st ed., 1825, pp. 488—489; 5 th ed., 1864, pp. 446—447.
4) Wealth of Nations, ed. by McCulloch, new ed., 1863, p. 458 a—b. Principles, 4 th ed., pp. 236—237; 5 th ed., pp. 174—176.

併しそれは尙ほ第二の操作を受けなければならない。すなはちマルサスにあつて人口を決定するものは食物であつたのに對し、今や勞働者人口を決定するものは勞働者階級の食物であり、この後者こそが勞働者を雇傭する資本であるとせられなければならない。この變容は併し James Mill にあつては資本なる概念の矛盾の故に[1]、又 McCulloch に於いては觀念的要素の介入の故に[2]、未だ爲されなかつたが、John Stuart Mill に至つて遂に成就せられることゝなつた。すなはち彼は一方には一切の雇傭せらるべき人口を、他方にはその支拂に充てられた基金を擧げる。勞賃はこの兩者の需要供給の關係によつて定まる。然るにかゝる基金は、勞働者の食物として既に生産せられたる一定既與の量である。[3] かくの如く彼は說く。そして彼は進んで、分子たるべきかゝる wages-fund が一定既與の量である限り、分母すなはち雇傭せらるべき人口の制限以外に有效なる勞賃の引上策はないことゝなり、從つて勞賃の引上を目的とする勞働者の團結乃至運動は全然無效であると主張する。[4] これ有名なる wage-fund theory である。

然らばかゝる分母を調節するには如何なる手段が採らるべきであらうか？ それは最早道德的抑制といふが如き生ぬるきものであつてはならない。蓋し他のことは云はずとも、勞働者が婚資を得て後結婚して多數の子供を産むならば道德的抑制の結果は無效に歸すべく、又若し幾人の子供を産むも生活難に陷るの虞なき程の多額の婚資の蓄積を勞働者に求めるは、不可能を强ひることゝなる。さればこゝにその代案として産兒制限が主張せられることゝなつたのである。[5]

1) Elements, 3 rd ed., pp. 17—18, 42; 1 st ed., p. 27.
2) Principles, 5 th ed., p. 316.
3) Principles of Political Economy, 1848, Ashley's ed., 1917, pp. 343—344; Thornton on Labour; Dissertations and Discussions, Vol. IV., 2 nd ed., 1875, p. 43.
4) Principles, p. 934 & n.
5) Robert Dale Owen, Moral Physiology, 3 rd ed., 1831, p. 28, etc.

かゝる意味を有つものとしての産兒制限に最初に觸れたのは James Mill であつた。[1] 併しこのことを最初に明確に且つ詳細に論じたのは、マルサスとゴドウインとを調和せんと試みた Francis Place であつた。彼は勞働運動の公認移民出國の自由、穀物關税等の廢止と並んで、産兒制限は勞働者階級の向上に眞に役立つものなることを主張した。[2] かゝる主張は理論的にはそれ以後殆んど發展を遂げなかつたけれども、實際運動としては著しくその勢力を得、遂に一八七七年には Annie Besant 等の主唱によつて Malthusian League が結成せられるに至つた。殊に Charles Knowlton の著書[3] の Besant 及び Bradlaugh 等による配布に基く刑事事件はこの運動の普及に寄與する所著しく大なるものがあつた。

四

以上はマルサス的第二型の人口理論のマルサス以後に於ける狀態に就いてゞある。この說は上述の如くにこの時代に於いて社會の支配的理論となつた。併し乍らこの時代にこれに對する反對說も亦極めて數多く存在する。かゝるものとしては吾々は三種類を擧げることが出來る。その第一は前述の第一型の衰へ行く殘滓であり、從つてこゝではこれは默殺することゝする。次にその第二は通常マルサス批判者として極めて重く評價せられる一群の論者であり、その實はマルサスに降服し從つて第二型に屬するものである。最後にその第三は、同じくマルサス批判者として登場し、次第に增加しつゝ行く力を以て第二型を脅かし行く第三型で

1) Article Colony, repr. from Supp. to Encyclopaedia Britannica, pp. 12—13.
2) Illustrations and Proofs of the Principle of Population, 1822, new ed. by Himes, 1930, pp. 171—172, 175—176, & 165.
3) Fruits of Philosophy, 1833. これには多數の異版本あり。その內容は最初に産兒制限の必要を述べたる部分があつて、他は全部その方法の指示にあてられてゐる。著者はアメリカの醫師と信ぜられてゐる。

ある。吾々はこの後の二者を次に紹介しやう。

先づ右の第二の部類から始める。この部類の表面的共通點は何れも熱烈なマルサス反對の態度を採ることである。併し根本的にはこれはマルサス的第二型に屬する。マルサスの出發點は食物と人口との兩增加力の對比であり、そしてこの兩者の中決定者の地位に立つものは食物であつた。これが彼れの理論を他の對立諸型から區別する根本的なる點である。從つてこの基礎を認める限り、表面では如何にマルサス反對の態度を採るとも、それは所詮マルサスと同一型に屬するものと云はなければならない。

かゝるものゝ中マルサスと直接に論爭を交はせる者に就き見るに、それは William Godwin, James Grahame, Nassau William Senior の三名とすることが出來る。Godwin は抑もマルサスの『人口論』を誘發せるものであり[1]、その後にもマルサスを批評してゐるが[2]、最も眞劍なものは David Booth の助力を得て著されたマルサス反駁の書である[3]。彼れの云はんとせる所は恐らく人類は消費者であると共に生產者であり、而も生產に參加する者は事實上人類の全部ではなく、一部の生產的勞働者が全社會を支えてゐるのに、他方生產力は更により以上發展すべきものである、といふことであつたと思はれる[4]。併し彼はこのことを理論的に論述展開するを得ず、結局根本的にはマルサス的第二型に墮し去つて、後者の嘲笑を免れなかつたのである[5]。又 Grahame も食物一般が人口一般を決定し而も前者が後者に及ばざるが故に種々なる困難、努力、改良が起るものとする[6]。而も彼は、マルサスは社會的諸害惡を benevolent remedy と考へ、產兒制限を推奬し、絕

1) Malthus, Population, 1 st ed., pref., p. i; Godwin, Enquirer, 1797, Part II., Essay II.: Of Avarice and Profusion.
2) Thoughts occasioned, 1801.　3) Of Population, 1820.
4) Political Justice, 1 st ed., II. p. 823; Population, pp. 464, 485.
5) Malthus, Population, 6 th ed., Vol. II., p. 498; Edinburgh Review, for July 1821, pp. 362—364. 尙ほ詳しくは本書所載伊藤教授の論文を參照
6) Inquiry into the Principle of Population, 1816, pp. 87—88.

望を奬勵し、移民を輕視せりとして、反對してゐる。[1] 更に Senior は他の點では總てマルサスに贊するけれ共、[2] 唯人口を妨げるものは現實の食物の不足よりも寧ろその不足の危惧であり、これが豫め人口を妨げる故に、食物の方がより速かに增加し、從つて生活標準は上昇する、といふ點で彼に反對した。[3] 併し乍ら食物の不足の危惧とは結局マルサスの豫防的妨げとして働くべきものであり、全體としてこれ亦マルサスと同一型に屬するものと云はなければならない。

次はマルサスにより直接に反駁せられなかつた所の『所謂批判者』である。前述の如くにこれ等の批判者はマルサスと同一の第二型に屬する人口理論を採つてゐるのである。然らば彼等の所謂批判なるものが如何なる種類に屬するかは自ら明かであらう。成程彼等は今日迄多くの學者によつてマルサス批判者として重視せられ來つてゐる。併し乍ら彼等の『批判』なるものは、事實上は、同じ第二型に立つて末節的事項を論ずるのが精々であり、その多くはマルサスを誤解し又は曲解して滑稽極まる『批判』を試るに止つてゐるのである。從つて私はこゝではその全部を紹介しないことゝする。それは啻に無用である許りでなく、又不可能でもある。蓋しこの種の『批判者』は殆んど文字通り無數に存在するが故である。そこで私はこゝでその滑稽さの二三の例を揭げるに止める。

その第一の見本として擧げらるべきは、マルサスは神の攝理を無視し、又は神の存在を否定した、といふ『批判』である。例へば一八〇七年に著されたる一書は、[4] マルサスは神の存在を信ぜず、神に代ふるに pri-

1) Inquiry into the Principle of Population, 1861, pp. 18—19, 100—101, 113—114, 236 etc.
2) Introductory Lecture on Political Economy, 1827, p. 36; Two Lectures on Population, 1829, pp. 2 et seq.
3) Two Lectures, pp. 35—36, 49.
4) A Summons of Wakening, or the Evil Tendency and Danger of Speculative Philosoply, 1807.

nciple of population 又は principle of necessity を以てしたとして、彼を攻撃したと云はれてゐる。[1] 併し乍らかくの如き反對論は思ふに最も無力なるものであり、又理論的には全然とるに足らぬものである。第二の見本はこれに劣らず滑稽なるものである。その要旨は、マルサスの說ける所は一つの truism であり、從つて何等の證明をも必要とせざる明白なる眞理である、然らば何を好んでかゝる truism を呼推するの要ありや、といふことである。凡そマルサスの理論が truism であるとするならば、かゝる批評は反マルサスではあり得ない。從つてこれ亦とるに足らぬものと云ふの外はない。かゝる批評を爲したものとしては William Hazlitt,[2] John McIniscon[3] 等を擧げることが出來るであらう。第三の見本は更にこれ以上滑稽なるものである。これは例へば William Rathborn Greg の如きによつて說かれてゐるものである。彼はマルサスを覆さんと試みて遂に成功しなかつたのであるが、而も彼は、將來何等かの生理學的影響又は法則が發見せられるに至り、爲めにマルサスの理論は覆されるであらう、と論じてゐる。[4] 自分は覆し得ないが孰れ他人が將來覆すであらうといふが如き反對論は、恐らく最も滑稽なる『批判』であらう。次の見本は以上に比すれば遙かに理論的な色彩を有するものである。これはマルサス說を誤解し、この誤解せるマルサス說に攻擊を加へるものである。この部類に屬せるものには唯マルサス說を理解せざる所からそれに反對するものと、それを理解せんとする殆んど何等の努力をも試ずしてそれに惡意の攻擊を加へんとする類のものとに、分ち得る樣に思はれる。その前者の代表的なるものとしては Lujo Brentano[5] の所謂統計的批判を擧げることを得るであら

1) James Bonar, Malthus and his Work, 2nd ed., 1924, p. 365.
2) Reply to the Essay on Population, 1807, p. 20.
3) Principles of Political Economy, and of Population, 1825, p. 266.
4) Enigmas of Life, 1872; 1874 ed., pp. 58 et seq.
5) Malthussche Lehre u. die Bevölkerungsbewegung der letzten Dezennien, 1909; Konkrete Grundbedingungen, III.: Die Bevolkerungslehre.

う。Brentanoによれば、マルサスの理論には統計的誤謬が存在する。すなはち如何なる國に於いても、マルサスの述ぶるが如き二十五年倍加といふ人口增加力は現れたことがない、といふのである。これは誤解である。蓋しマルサスはかくの如くは增加せざることをその理論の骨子としたのであるから。更にその後者を代表するものとしてはFranz Oppenheimer[1]を擧げることが出來る。彼は獨斷的にマルサスは收穫遞減の法則を基礎とせると斷じ、續いてこの『マルサスの誤謬』に熱心な攻擊を加へてゐる。かくの如きマルサス批判は勿論成立し得ざるものである。

以上極めて簡單に反マルサスならざる『反マルサス』を見た。吾々はこゝに反マルサス論者の分類を試みやうとしたのではない。反對にこれ等の者は反マルサス論者でも何でもないのである。吾々は唯これ等が如何に滑稽なるものかを示さうとしたに過ぎない。

併し乍ら反マルサスの態度を採つて現れて來た者が總て右の如き愚劣極まる見解を表明したのではない。かゝるマルサスと反マルサス論者との愚劣なる譫言の累積の蔭に吾々はこれ等とは全くその類を異にする理論が徐々として形成せられ來つてゐるのを見るのである。第三型の理論すなはちこれである。

こゝに所謂第三型とは、特定の生產方法より出發してこの生產方法に於ける特殊なる階級人口を特殊的に說かんとするものである。第二型が第一型の批判として生長した如くに、この第三型は第二型の、特にマルサス的第二型の批判として、生長し發展したのであつた。併しマルサス以前に既にこの型の萠芽を辿ることが出來

1) Bevölkerungsgesetz des Malthus u. der neueren Nationalökonomie, 1901.

る。吾々は先づその紹介から始めやう。

吾々は既にフィジオクラアトがマルサスに先立つて第二型に屬する人口理論を展開したことを述べた。併し乍らこれは彼等の意識的態度に就いてゞある。前述の如くに彼等は、農業の擁護といふ形で生産を擁護し、生産の擁護といふ形で資本制生産を擁護してゐたのであつた。從つて人口は食物により、從つて又農業により決定せられると云ふことは、人口は資本制生産によつて決定せられることを意味する。然らば被規定者たる人口も資本制社會の人口又は賃勞働者人口のことでなければならない。かくて彼等の人口理論は形式的には第二型に屬するけれども、實質的には第三型の萠芽であると云はなければならない。

更に英國に就いて見るに、古典前派の總括者たる Adam Smith も一應は形式的にマルサス的第二型の理論を承認してゐた。併し乍ら彼は無條件に食物による人口の決定を承認したのではなかつた[1]。寧ろ彼は正しくも勞働者人口を決定するものは勞賃なりとし、この勞賃を一應勞働者一般の生活資料といふ風に普遍的に問題提起を爲したる後直ちに歴史的側面に移り、この勞賃が勞働者自身の生産力と無關係に決定せられるに至るべき歴史的條件の研究に入つてゐる[2]。又 Arthur Young は employment が勞働者人口を決定するものなることを主張し、人口は決して食物によつて決定せられるものに非ざることを積極的に明かにし、從つて單なる人口增加の要求に反對した[3]。而も彼によれば、employment とは決して一般的なるそれではなく、歴史的なるものすなはち所得を得るといふことであつたのである[4]。

1) Wealth of Nations, Cannan's ed., Vol. I., p. 81.
2) Ibid., Vol. I., pp. 66 et seq.
3) Political Arithmetic, 1774, pp. 69, 268—269.
4) Ibid., pp. 66—68; Part II., 1779, p. 11.

この種の理論は、マルサス以後に於いて、人口理論一般に關して、又資本制社會の特殊的人口理論に關して、發展して行つた。前者の發展を代表するものは John Weyland 及び Archibald Alison である。Weyland は社會の發展に四段階を劃し、この各段階に就いて特殊的具體的に人口理論を說いてゐる。[1] 殊に彼に特徵的なことは、彼が特殊の特殊たることを强調し、特殊は決して普遍化せらるべきでないことを主張した點である。すなはち彼はアメリカの增加率はアメリカの當時の歷史的事情によつて特殊的に說明せらるべきであり、決してこれを全人類に普遍化すべきではないことを、主張してゐるのである。[2] Alison はこの點を一層明確に主張してゐる。彼は明かに、人類の進步の異る段階に於いては異る法則が支配すべきことを、說いてゐる。[3] そして彼はアメリカの大なる特殊的人口增加力が普遍化せらるべきであるならば、熱帶の大なる特殊的食物增加力も亦普遍化せらるべきである、としてゐるのである。[4] 更に後者に就いて云へば、George Ensor は既に早く階級の存在を强調し、この階級を無視しては人口は說かるべくもないことを主張したが、[5] この Ensor の見解並びに Young のそれはまとめて Simonde de Sismondi によつて發展せしめられることゝなつた。彼は特殊的に勞働者階級の人口を論じ、生產力の發展が勞働者階級に如何なる影響を及ぼすかを明かにし、それは結局勞働者階級に極めて有害に作用すべきことを主張した。[6] 而も彼はかくの如き影響が存在するのは單に資本制生產方法の下であるに過ぎないとしてゐるのである。[7]

---

1) Principles of Population and Production, 1816, p. 23, 45 et seq.
2) Ibid., pp. 17—18.
3) Principles of Population, 1840, Vol. I., pref. pp. xiii—xiv, p. 9, etc.
4) Ibid., Vol. II., p. 478.
5) Inquiry concerning the Population of Nations, 1818, pp. 81—82, 90—91, etc.
6) Nouveaux Principes d' Economie Politique, 2 e éd., 1827, Tome II., p. 315—318, 343.
7) Ibid., Tome II., pp.318 n., 433.

五

吾々は既に十九世紀の經濟學者特に Mill 父子 McCulloch の如きがマルサスの理論を資本の言葉に翻譯せることを見た。そしてこれは資本制生產方法の一應の完成による資本家階級と勞働者階級との分裂と鬪爭とによるものである。そして前者の側の理論として勞賃基金說と新マルサス主義とが形成されたのであるが、後者の側の理論は未だに十分な發展を遂げることはなかつた。すなはち或者は明白にマルサス說を承認し、唯特別の方法を以て過剩人口の害惡を回避せんことを計り[1]、他の者は口にマルサス反對を稱へつゝ事實に於いてはマルサスと同一の理論を自ら樹立せざるを得ざるに至り[2]、更に又他の者は、時にマルサスを認めるかの如き態度を採るかと思へば、又時に彼に反對するかの如き態度を採つて、首鼠兩端を持するの態度に出でたのであつた[3]。

かくの如き狀態は十九世紀の後半に至つてもなほ眞實であつた。このことは例へば一八六三年に Ferdinand Lassalle によつて書かれたる Das offene Antwortschreiben. に現れたる見解によつても知ることが出來る。すなはち彼によれば、資本制社會に於いて勞賃を決定する所の鐵の如き慘酷なる法則すなはち勞賃鐵則は次の如くである。すなはち勞賃の運動する中心點たるものは、生命の生產と再生產とに慣習的に必要となつてゐる生活費である。現實の勞賃は絕えずこの上下に旋廻する。若しそれがこれ以上にある時には、勞働者の生活はより容易となり、彼等の結婚は刺戟せられ、其の結果として人口は增加する。これは結局勞働市場に於ける勞

1) William Thompson, Principles of the Distribution of Wealth, 1824, pp. 535 et seq; Labour Rewarded, 1827, pp. 72 et seq.
2) Charles Hall, Effect of Civilization on the People in European States, 1805, pp. 7 et seq.
3) Pierre Joseph Proudhon, Système des Contradictions Économiques, 1846, Rivière éd., p. 319 et seq.

働者の供給の過剰といふことに歸する。然らば勞賃は當然に下落し、上述の中心點以下とならざるを得ない。然るにかくの如く下落せる勞賃は勞働者階級の生活をより困難ならしめ、彼等の結婚は從つて阻害せられ、その結果は當然に勞働者の供給の不足となる。勞賃はかくて又も騰勢を採らなければならない。かくの如くして現實の勞賃は、甚しき程度に又は久しきに亙つて、上述の平均的中心點勞賃線の以上に又は以下にあり得ないことゝなる、といふのである[1]。この見解に於いて基礎的となつてゐるものは、David Ricardo[2]の自然勞賃の觀念とマルサスの人口原理とである。從つてLassalleは問題を勞働者階級の勞賃といふ風に歴史的に樹て乍ら而も食物一般と人口一般といふが如き一般的側面の强調に墮して了ひ、事實に於いてマルサス的第二型から脱することを得なかつたのである。

第二型より第三型への進行と分離とは遂にKarl Marxによつて完成せられた。そしてこの時に甫めて前述の勞働者階級はそれ自身の人口理論を有つことゝなつたのである。

彼は最も明かに第三型の人口理論を展開する。そして抽象的一般的なる人口法則は人類社會に存在するものではないと說く。すなはち有名なる彼れの語を以てすれば、抽象的人口法則は、人類が歴史的に關與せざる限りに於いて、單に動植物に對して存在するに過ぎないのである。蓋し事實上、凡ゆる特殊なる歴史的生産方法は、それ自身に特有なる、歴史的に妥當なる人口法則を有つてゐるからである[3]。すなはち人類は同時に自然であると共に又社會であるものではあるが、併しその存在形態を決定するものは後者である。この後者に於いて

1) Gesammelte Reden und Schriften, III. Bd., S. 58 et seq.
2) Principles of Political Economy, Gonner's ed., p. 70.
3) Das Kapital, 1922 Aufl., I. Bd., S. 596.

基礎的なるものは、人類がその生活の社會的生產に於いて結ぶ所の、一定の必然的の彼等の意思より獨立せる關係であり、すなはち彼等の物質的生產力の或る一定の發展段階に適應する所の生產諸關係である。これ等の生產諸關係の總和が社會の土臺をなすものであり、法制上及び政治上の上層建築はこの上に立ち、そして一定の社會的意識形態はこれに適應する。かくの如くして決定せられる一社會組織は、同じくその基礎の發展につれて、自己自身を否定して、他のものとなる。すなはち一定の生產諸關係の中に存在する物質的生產力は、その發展の或る一定の段階に於いて、かゝる生產諸關係と衝突するに至る。かくてかゝる關係は生產力の發展形態からその桎梏と變ずる。そして古き生產諸關係は否定せられて、新らしきより發展せる物質的生產力に適應する生產關係がこれに代ることゝなる。かくの如くしてアジア的、古代的、封建的、近代資本家的といふが如き異る生產方法と異る社會段階とが生じたのである。[1] これ等の異る生產方法は、何れも、それ自身に特有なる歷史法則を有つてゐる。諸生產方法が相互に全く異る當然の結果として、かゝる法則も亦相互に全く異るものである。從つて又當然にこれ等の生產方法の何れにも通ずるが如き人口一般はあり得ないことゝなる。例へば吾々は近代資本制社會に於ける所謂人口なるものを採らう。この所謂人口は、よく考へて見ると、種々なる階級より構成せられてゐることがわかる。かゝる階級は、その基礎を爲す所の賃勞働、資本等々の諸要素が知られずには、何等の意味をも爲さぬものである。この賃勞働、資本等は、更に、交換、分業、價格等をその前提とする。例へば資本は賃勞働、價値、貨幣、價格等がなければ存在しない。かくの如くして吾々は、より精密

1) Kritik der politischen Ökonomie, 1924 Aufl., Vorwort, S. LV—LVI.

なる規定によつて分析的に次第により單純なる概念に到達する。すなはち表象されたる具體物より次第に稀薄なる抽象物に進んで行き、遂に最も單純なる規定に到達するであらう。そこから今や再び『後方への旅』が行はれ、遂に吾々は又も人口に到達するであらう。併し今度は全體に對する一個の混沌たる表象としての人口ではなくして、多くの諸規定と諸關係とから成る一個の豐富なる總體性としての人口である。[1] かくてそこに於ける人口は、最早、卒然として食物一般と比較せらるべきが如き人口一般ではないのである。すなはち社會的分業と私有財産制度とは生産物の中に價値と使用價値との對立を齎らし、生産物はかくて商品に轉化せられる。商品の發展は貨幣を齎らす。勞働力の商品への轉化は、同時にかゝる商品及び貨幣を資本に轉化せしめる。かくて勞働力の賣手たる勞働者階級の經濟的地位は、その勞働力を購買する資本たる可變資本によつて決定せられることゝなる。されば勞働者階級の人口も、資本の發展より、すなはち資本蓄積の過程よりのみ、說明せらるべきものである。[2] かのマルサスが强調せる關係は、その根本迄分析すれば、所詮は、資本化された不拂勞働と追加資本の運動に必要なる追加勞働との關係に外ならない。すなはちそれは相互に獨立した資本と勞働者人口との二つの大いさの關係ではなく、寧ろ窮極は同一の勞働者人口の不拂勞働と支拂勞働との關係に過ぎないのである。[3] かくの如くマルサス說は理論的には採るに足らぬものである。加之マルサスの著書たるや何れも剽竊に外ならぬものであつて、この點から云つても亦問題になり得ぬ程度のものである。[4]

其他の者例へば Friedrich Engels, August Bebel 等も、彼程には理論的ではなかつたが、何れもこれに類似

1) Einleitung zu einer Kritik der politischen Ökonomie, 3. Die Methode der politischen Ökonomie, S. XXXV.
2) Kritik der politischen Ökonomie; Das Kapital, I. Bd.
3) Das Kapital, I. Bd., S. 548—585.
4) Ibid., S. 580 Fn.; Theorien über den Mehrwert, III., 1923 Aufl., S. 51, u. a. m.

の立場を採つてゐる。[1)]

六

かくの如くに第三型の理論は、自然に於ける人口理論と社會に於けるそれとの對立を强調する。そこで吾々はこゝに若干立止つて、この自然界に於ける增殖の理論は十九世紀に於いて如何なる發展を遂げ、そして第三型の理論を主張する者と如何なる關係を採るに至つたかを、簡單に振かへつて見なければならない。

かゝる流れの發端を爲すものとしては、吾々は Thomas Jarrold を擧げることが出來る。彼は元來マルサス批判の目的を以て一書を著したのであるが、その中で吾々は自然に關する人口理論を發見することを得るのである。それによれば、彼れの主張せることは、精神の强烈な行使は總て自然的姙孕力を低下せしめるといふことである。すなはち彼によれば、姙娠の素因は、危惧、所勞、氣質の感受性、其他多數の同種の事實によつて、促進せられ又は遲延せしめられるものである。姙娠は肉體組織の一定の狀態に依存し、又かゝる組織は外部的影響によつて影響を蒙る。されば神經系統に對するより大なる刺戟は必ずや娠孕力の低下を齎らさざるを得ないといふのである。[2)]

右の如き Jarrold の見解の中心點は次に歸するものと云ひ得る。すなはち增殖の過程はそれ自ら獨立せる過程ではない。それはそれが置かれたる環境によつて決定せられるものである、と。從つて彼以後の理論の發展

1) Engels, Umrisse zu einer Kritik der Nationalökonomie; Bebel, Die Frau und der Sozialismus.

1) Dissertations on Man, 1806, pp. 273, 292.

とは、結局、生産とその環境とが增殖に際して採る交互作用の態樣如何といふことに關する理論の發展を意味するものである。

かくの如き見解は Michael Thomas Sadler によつて一層發展せしめられることゝなつた。彼は既にマルサスに反對し、一般的抽象的增加力を否定して、それはそれを圍繞する環境との關係によつて決定せられるものなることを說いてゐた[1]。すなはち彼によれば、人口の調密は生活の安易及び富裕を齎らし、この安易及び富裕すなはち高き生活標準は姙孕力を減退せしめるものである。換言すれば、姙孕力は安易及び富裕なる條件によつて特殊的に決定せられる、といふのである[2]。然るに彼は更に他の論文[3]に於いては一層詳細に自然界に於ける增殖の過程を論じた。そこに於いて彼は先づ、自然と社會とを辨別し、一見自然たるかの如く見えて而もその增殖が社會によつて決定せられる動物の如きを、考察の範圍外に驅逐してゐる。かくの如き自然界には、彼によれば、その論文の題名の示すが如くに、食物と數との間の平衡が存在するのであり、それは蓋し生物は一個體として又は一種として獨立の生存を爲すものではなく、極めて明かに完全な且つ完成せる存在の連鎖を爲して存在するが故である[4]。而もかくの如き或る生物とその外界との關聯は、啻にそれと直接に接する境遇との必然的關係のみに止るものではなく、それは正に存在の極點にすら及ぶものである。そしてかゝる存在の連鎖には見事なる平衡が存在するのであり、從つてその中の何れかに於けるこの均衡の破壞は既に全體に對し致命的なる影響を與へるものである[5]。この平衡は次の如き形に於いて樹立せられる。すなはち或る生物は或數だけ生

1) Law of Population, 1830.
2) Ibid., Vol. II., p. 352.
3) Dissertation upon the Balance of the Food and Numbers.
4) Law of Population, App. to Vol. II., pp. 620, 627, 655, et passim.
5) Ibid., pp. 626—627.

殘すべきであるが、その生殘の爲めには或る額の食物を必要とする。この食物は他の生物の形に於いて與へられる。この食物たるべき生物の中の或る數も亦生殘すべきであり、その生殘に必要な食物は又他の生物の形に於いて供せられる。かくて或種の生物の生殘すべき數とその生殘に必要な食物との間の均衡、又は同一種の生物に於ける生殘すべきものと他の種の食物となるべきものとの間の均衡が、成立することゝなるのである。[1] 然らば他の特別の妨害原因なき限り、數と食物との間の原則的不均衡といふが如きことは存在し得ず、それは事實にも反すれば又論理的矛盾でもある、と云はなければならない。[2]

姙孕力に關して Sadler と略々同一の見解は更に Thomas Doubleday によつても主張せられた。[3] 彼によれば姙孕力を決定するものは、生物の或る種又は屬がその中に置かれたる存在の危險の程度に依存するものである。この存在の危險性は營養の多少によつて最も多く支配せられる。從つて右の關係を他の語を以て表現するならば、營養の窮乏の狀態は姙孕力を高めることゝなり、反對にその過剩の狀態はこれを低めることゝなる。それは何故かと云ふに、蓋し生物の存在の危險の增大は常に姙孕力の增大によつてカヴアせられるが故である。[4] 吾々はこゝに Doubleday の說の中に極めて注目すべき點を發見することが出來る。すなはちそれは自己保存と種保存との兩者の關聯に就いてゞある。彼れの說は、極めて明瞭であるといふ譯ではないが、兎に角この兩者の方向に支出せられるエネルギイの對立と均衡といふ事實に觸れてゐるものと云ふことが出來る。かくて彼はかゝる理論をとる當然の結果としてマルサスに反對し、その說を以て眞理の逆なりとしてゐるのである。[5]

1) Ibid., pp. 631—632.
2) Ibid., pp. 652—653.
3) True Law of Population, 1841, 3rd and enl'd ed., 1853.
4) Ibid., pp. 5—6, 17.
5) Financial, Monetary, and Statistical History of England, 1847, p. 210.

右に述べたる自己保存と種保存との兩者の關係は Henry Charles Carey によつて一層明確に定立せられるに至つた。彼れの見解によれば、物質の最低度の形態は無機物であり、それは進んで有機物になる。この有機物の中でより低度の發展形態は植物であるが、それは又發展して動物となる。この動物の中最高の發展を遂げたるものが人類である。[1] この植物及び動物の中には各々その發展程度を異にする多數の種が存在する。そしてその各々に於ける增殖力又は姙孕力はその發展の程度に依存するものである。すなはち發展の程度の低きものはそれだけより多產的であり、その程度の高きものはそれだけより少產的である。例へば羊齒や兎の如きはその增殖力は極めて大であるが、極めて高き發展を遂げたる動物例へば象はその增殖力は極めて小であるのである。[2] 然るに又 Carey によれば、生物の發展とは結局神經系統の發展の意であり、換言すれば頭腦の發展の意である。これ極めて Jarrold に類似する見解である。從つて又彼によれば、增殖力は神經系統の發展又は頭腦の大小に反比例して變動するものである。かくの如く論じたる後、彼は明かに、生命を維持する力と繁殖の力又は姙孕力とは相互に對立するものであり、而もこの對立は不斷に平衡の樹立に向つてゐるものなることを、斷言してゐるのである。[3]

かくの如き見解は Herbert Spencer によつて最も廣汎に定立せられるに至つた。彼れの出發點は全有機體の間に成立する均衡であつた。有機體は內的な活動作用と外的なそれとを有する。これ等は全體として平衡せしめられてゐる。而もかゝる均衡は靜止せるものではなく一つの動的均衡である。かくて一つの有機體に就いて

1) Principles of Social Science, 1858—1859, Vol. I., 1868 ed., pp. 88—89, 91.
2) Ibid., p. 92.
3) Ibid., Vol. III., 1869 ed., p. 302.

のこの均衡は、それ自身の力とその環境の力との調整に依存する。かゝる調整は個體としての適應を通じて行はれるが、これは晩かれ早かれ失敗すべきものである。かくて種としての適應たる增殖が行はれる。かくてかくの如き植物及び動物と其の環境との作用及び反作用から、それ等の構造及び官能の無數の特が生じ來つたのである。[1] かくて增殖は右の如き力の調整の一過程であるのであるから、それは當然にそのもう一つの過程と密接なる關聯を有たなければならない。換言すればその一つたる增殖すなはち Genesis は、そのもう一つたる、生長、發展、活動力等をその要素とする Individuation と特殊の關聯を有つことゝなる。すなはち Genesis Individuation とは對立し、背反的關係を有つのである。別言すれば、一切の有機體は、最も低い型から最も高い型に登るにつれ、絕對的に考へ及ばずそして數字で現はすことの出來ない程の大いさの、增殖力の減少が生じてゐることが見出される。そしてこの際型の優越と云ふのは上記の生長、發展、活動力の何れの要素によるものであつても構はないのである。結局一切の有機體は、個體としての環境への適應の能力を增大するにつれて、種としてのすなはち增殖の形に於ける適應にあつての物質又は運動又はその兩者の支出を減少するものなのである。[2] これは思ふに當然の事に屬する。蓋し一切の有機體が支出し得る勢力はそれが豫め吸收せる程度以上に出づることを得ないものである。これは二つの方向に支出せられる。すなはち第一に自己保存の爲めに、又第二に種保存の爲めに。これ等の勢力支出の二方向に對し、豫め吸收せられたる勢力は、勢力の common stock を成すものである。然らば他の條件にして等しき限り、一方の增加は他方の減少を結果するのは當然で

1) System of Synthetic Philosophy, Vol. III., Principles of Biology, Vol. II., 1864; 1884 ed., pp. 391, 395—396.

2) Ibid., p. 471.

なければならぬ[1]。かくの如きことは動物と植物とを問はず一切の有機體に就いて眞實である。從つて象と共に最高の發展を遂げたる有機體としての人類も亦同一の法則によつて支配せられてゐる。されば人類の增殖力は今日既に極めて低く、將來は更により低下するの傾向を有するものなのである。[2]

七

自然に於ける增殖の理論は十九世紀に於いてかくの如き經路をとつてかくの如き形にまで發展して來てゐた。そこで次の問題は、かくの如き理論と前記の第三型の理論とは如何なる關係交涉を有つたかといふことである。

一見した所かくの如きことは問題になり得ぬ如く思はれる。併し乍ら事實に於いてはドイツに於いて而もS. P. D. の內部に於いては、Sozialdemokrat は Malthusian たり得るか否かに關して盛んな論爭が行はれたのであり、この論爭の過程に於いて、右の如き問題が一應の歸結を與へられてゐるのである。

かくの如き論爭が生じたことには當然の理由がある。蓋し前述の如くに Marx は、自然と社會との對立性を强調し、社會に於いては生產方法の異るに從つて異る人口法則が作用すべきことを主張し、以てマルサス說を社會の範圍から排擊したけれども、自然に於ける特別の人口法則を展開しなかつた爲めに、こゝに先づ自然法則たる範圍に於けるマルサス人口理論の意義如何の問題の解決は彼以後に殘されたのである。然るに彼れの死

1) Ibid., pp. 471—472.
2) Ibid., p. 479.

去に當つて、人のよく知る如くに Engels は、彼を葬送するの辭に於いて、Darwin は有機的自然の發展の法則を發見し彼は人類の歴史の發展の法則を發見したとして、Darwin を彼と同一列に置いて稱揚してゐる。勿論 Engels は Darwin を無條件に承認したのではなく、寧ろ彼れの理論は實質的にのみ正しきものであり、すなはち彼は實質的大綱には正しきことを主體的意圖に於いて誤れる語によつて解說したものと、考へてゐるのである。[1] 併し乍らこれは彼れの遺稿が發表せられて後に甫めて明かになつたことである。事實は啻に彼れて遺稿が未だ發表せられてゐなかつた許りでなく、更に彼によつて稱揚せられたる Darwin 自身は、自己の說とマルサス說とは同一のものなることを暗示する文章を屢々書き、マルサスを極めて高く評價してゐるのである。[2] かくの如くに Engels が承認せる Darwin の理論がマルサス說と同一であるとすれば、彼等は又自然界に於ける理論としてはマルサス說を承認すべき歸結に達する。而もマルサスは彼等の共通の理論の創始者によつて極度に排擊せられてゐる。然らばこの問題は如何に解釋せらるべきであらうか？ これが彼等をとらへたる問題であつたのである。

この問題に關する論爭は、前述せる十九世紀に於ける自然界に關する增殖の理論の發展と手を握ることによつて、一應の解決を見ることゝなつた。そして自然界に關しても亦マルサスの理論は成立し得ざるものであるといふ結論が得られることゝなつた。そこで吾々は先づかの自然界に關する增殖の理論の十九世紀に於ける發展は結局全體として、マルサスに對立する何事を定立したのであるかを、知らなければならない。

1) Dialektik und Natur, M-E Archiv, II., 282—283.

2) Origin of Species, Murray's ed., p. 47; Autobiography. 小泉丹氏譯、八二頁。

かゝる對立點は二つとすることが出來る。その第一は研究方法に關する。マルサスに於ける研究方法の特異點は個別乃至は部分より出發する點にある。彼が觀察せる所は全有機體の總聯關ではなく、その一部分をなす個別であり、かゝる個別に於ける增殖とその營養分との關係である。成程彼は一應は全有機體を問題にしてゐる。併しこの場合に於ける全有機體とは、單に、その部分たる個別に於いて觀察せられたる增殖と營養分との不均衡といふことを直ちに擴張してあてはめるべき全有機體であるに過ぎない[1]。然るにその對立者にあつてはこれと異る。例へば Sadler に於いて明かなる如くに、出發點は互に他を食ひ且つ他に食はれる所の chain of existence を爲す所の全有機體であり[2]、又 Spencer に於いて明かなる如くに、互に全體として moving equilibrium を形成してゐる所の全有機體である[3]。されば彼等は先づ研究方法に於いてマルサスと對立するものである。

彼等とマルサスとの第二の對立點は、右の如き方法上の對立に當然隨伴するものである。マルサスは個別より出發したればこそ、不均衡、對立、鬪爭といふ結論に到達することゝなつた。然るに彼等は全體より出發したる結果として、彼とは反對に、均衡、調和といふ結論に到達するに至つたのである。すなはち Sadler は全體の種に於ける數と食物との、從つて一つの種に於ける生殘すべきものと死滅すべきものとの、均衡を强調し[4]、Doubleday, Carey, Spencer は自己保存の力と種保存すなはち增殖の力とは背反的に作用し、而も兩者は平衡の樹立に向ふものなることを、主張してゐるのである[5]。

1) Malthus, Population, 2nd ed., p. 2; 6th ed., Vol. I., p. 2.
2) Law of Population, App. to Vol. II., pp. 620, 653, 663.
3) Principles of Biology, Vol. II., pp. 393—396.
4) Law of Population, Vol. II., pp. 631—632.
5) Doubleday, True Law of Population, pp. 5—6; Carey, Principles of Social Science, Vol. III., p. 302; Spencer, Principles of Biology, Vol. II., p. 471.

かくの如き見解を意識的に再整理し、これを以て自然の範圍よりもマルサス説を驅逐するに用ひたるものはKarl Kautskyである。もつとも彼はその最初に於いてはマルサスの根本觀念だけは承認せざるを得なかつた。[1] 併し彼は上述の論爭の時以來決定的に彼と袂を分つてゐる。それによれば、マルサス説は單に形式的に而も僅かに極めて小なる一點に於いて、Darwinと通ずるに過ぎないものである。すなはち前者の研究の出發點は資本制社會でありその歸結は勞働者階級の窮乏といふ事實であつたのに、後者の研究の出發點は一切の生物でありその歸結は生物の不斷の進化といふことであつた。兩者の共通點は唯無限增殖の傾向の承認といふ一點でしかない。從つて兩者の理論は實質的には何等の關はりもないものである。[2]

然らばかくの如くDarwinと無關係のマルサス説は如何なる點に於いて誤つてゐるであらうか？ 彼はSadler等が無意識的に主張せることを意識的に主張して云ふ、それは第一にその方法に於いて、と。すなはち彼によれば、マルサスの出發點は全體の關聯から切離されたる個別である。併し乍ら個別は全體からのみ説明せらるべき所の部分を成すに過ぎない。マルサスは、資本制生產方法と切離し得ない個人主義に誘はれ、又低級な思考は直接的個別より進み易いといふ通弊に導かれて、人口を論ずるに當つて個別より出發したればこそ、彼特有の結論に到達したのである。これに反し全有機體の總關聯から出發するならば、結論は當然に彼れのそれと異るに至らなければならないのである。[3] 然らばかゝる方法によれば如何なる結論が得られるであらうか？ 彼はこゝでも亦Spencer等と同樣に答へる、すなはち不均衡ではなく平衡、鬪爭に非ずして調和、と。

1) Einfluss der Volksvermehrung auf den Fortschritt der Gesellschaft, 1880.
2) Vermehrung und Entwicklung in Natur und Gesellschaft, K. III.
3) Malthusianismus und Sozialismus, 1. Das abstrakte Bevölkerungsgesetz, N. Z., 29 Jhrg., I., 621 et seq.

すなはち吾々の眼に單に生物の增殖と見えるものは、實は、二つの異る結果を擧げてゐるのである。その一は種の保存に、その二は生命の維持に必要な資料の生產に。從つてマルサスの眼には增殖は食物範圍を超過するものと見えたであらうが、併し實は、この『超過』せる部分は種の保存の爲めのものではなく、食物たるものである。從つてマルサスが自然界の窮乏の大原因と考へたかゝる增殖の『超過』こそは、反對に、自然界に於ける一切の生命の根本條件たるものである。かくて凡ゆる生物は相互に、個體とその種とを維持する力とそれを破壞する力とを平衡せしめてゐるものである。[1] 而も更に個體又は種の內部に於いてもそれ自身の生命を維持する力とは他の生命を生產する力とが對立しつゝ均衡を形成してゐることは、正に Spencer の述べたるが如くである。[2] 從つて進化を不斷の鬪爭のみから說くことは誤りであり、それは寧ろより多く外的事情の變更から說かるべきものであらう。[3]

八

以上稍々長きに亙つて第三型の人口理論の發展を辿つて來たのであるが、併し乍ら十九世紀に於けるかゝる第三型の發展は、決して此社會的勢力としての第二型を完全に否定することは出來なかつた。寧ろ第二型の理論は人口に關する正統的見解たるの貌をとり、そして常識の世界に下つて大衆の俗耳をとらへてゐたのである。

---

1) Vermehrung und Entwicklung, K. III., bes. S. 20—22, 29.
2) Ibid., K. IV., S. 33 et seq.
3) Materialistische Geshichtsauffassung, I. Bd., S. 187; Vgl. Engels, Dialektik und Natur, ibid.

吾々は先づこのことを英國に就いて見やう。古典派經濟學がマルサス的第二型を採り入れて勞賃基金說を形造り、又新マルサス主義を生誕せしめたることは、既に述べたる所である。この後者はマルサス說を通俗化するに著しく貢獻したものである。前述の如くにこれは Francis Place に始るものであり、Robert Dale Owen がこれを繼承した[1]。然るに遙かに下つて一八七七年に至り、Annie Besant 及び Charles Bradlaugh が新マルサス主義の運動を開始するに至つて、マルサス說は遂に一般の常識と化することゝなつた。彼等の運動は先づ Fruits of Philosophy, の事件[2]によつて衆目を得たが、更に Besant 及び Drysdale の書[3]を始めとして多數のパンフレットを配布し、又雜誌 The Malthusian を發行して、その思想の普及に努めた。この運動は勞働運動の中にあるものによつて行はれた。このことも亦この思想の通俗化に著しく役立つたことゝ考へられる。

新マルサス主義の實踐上の最も惠まれたる地盤はフランスである。マルサス的第二型は形式的には既にフィジオクラアト以後樹立せられて居り、J.-B. Say によつてフィジオクラアトの第三型的側面が除去せられて以來[4]、第二型はフランスに於いても亦正統的理論となつた。勿論マルサスの結論に對する形式的反對に缺けるところはなかつたけれども[5]、併しこのことはマルサス說の實踐的普及を妨げるものではなかつた。そして出生率はその結果として十九世紀を通じて急速に下降し續けて行つたのである。

ドイツに於いてもこのことはより一層眞實である。ドイツの如くにその資本制發展に於いて立遲れ、從つて絕對國家の勢力の著しく大なる所に於いては、官學の有する勢力は壓倒的である。從つて『市井』の學者は前

1) Moral Physiology, 3rd ed., 1831. 2) Supra.
3) Besant, Law of Population, 1878; Drysdale, Population Question according to Malthus and Mill, 1878.
4) Économie politique, P. VI., ch. vii.
5) Frédéric Bastiat, Harmonies économiques, Oeuvres, T. VI.; Proudhon, supra.

述の如くに著しく第三型に傾いてゐるにも拘らず、官學の多くの代表者がマルサス説を祖述したことは、彼れの説のドイツへの普及に著しく寄與するものであつた。すなはち Wilhelm Roscher,[1] Robert von Mohl,[2] Gustav Rümelin,[3] Adolf Wagner.[4] 等は孰れもこの意味に於けるマルサス説の普及者である。

吾々は既にマルサス批判者と自他共に許すものも、その多くはマルサス的第二型に屬するものなることを述べた。すなはちこの型の特徴は人口一般と食物一般との對比から出發する點にあるのであり、從つて口にマルサス反對を叫び乍らも而も右と同一の出發點に立つものは、すべて第二型に屬するものと云はなければならない。されば右の如くに自ら積極的にマルサスを承認せる者の外にもなほ殆んど無數のマルサス主義者が存在することを知らなければならぬ。結局十九世紀の人口論界は、なほ一部に linger する第一型と、强硬に主張せられてゐる第三型とが、存在してゐることは事實ではあるけれども、而も全體としては第二型の支配する所であつたと云ふことが出來る。そしてこのことの歴史的基礎が一般的には資本制生産方法に特殊的には益々進み行く階級分裂と勞働運動とにあつたことは、詳言するをまたない事實であるのである。

最後に一言すべきは十九世紀に於ける Démographie の發展である。これは既に極めて古くより經濟學との共通の祖たる political arithmetic の中で育成せられ來つたものであつた。すなはちそれは先づ John Graunt 及び William Petty による bills of mortality[5] の研究に發し、次いで Gregory King 及び Charles

1) Grundlagen der Nationalökonomie, 1854.
2) Geschichte und Literatur der Staatswissenschaften, 1858.
3) Reden und Aufsätze, 1875; Über die Malthusschen Lehren.
4) Grundlegung der pol. Oek.; Allgemeine u. theoretische Volkswirtschaftslehre, 1877.
5) Graunt, Natural and Political Observations, 1676; Petty, Dublin Bills of Mortality, 1683; Furthre Observation, 1686.

D'Avenant の國勢の研究を經[1]、後 Richard Price を中心とする population controversy によつて一層の發展を遂げて[2] George Chalmers に至つてゐた。[3] 又ドイツに於いては Johann Peter Süßmilch は人口動態を研究してその間に規則性の存在することを主張し、[4] フランスに於いては M. Moheau は自國に就いて同一のことを研究して同樣の結果に達してゐた。[5] 十九世紀に於ける Démographie の發展は、かくの如き成果を繼承し、而も新たに一般化するに至つた census より豐富なる資料の供給を受けて、行はれたのであつて、それは遂に一個獨自の學なりと主張せられるの程度に迄達したのである。今はこゝでこのことを立入つて論じてゐることは出來ないが、その一斑を述ぶれば、ベルギイに於いては A. Quételet[6] その他、フランスに於いては J. Bertillon[7] その他、ドイツに於いては C. G. A. Knies[8] その他、英國に於いては W. Farr[9] その他、イタリアに於いては A. Messedaglia[10] その他が、孰れも Démographie を『獨自の學』にまで發展せしめるに寄與したのである。

九

吾々は以上に於いて極めて簡單ながら『マルサス以後の人口理論』の發展を辿つて來た。限られた紙數でマルサス以後百年に出づる各國の人口論界を述べなければならぬことの必然的結

1) King, Natural and Political Observations and Conclusions, 1696; Repr. by Chalmers, 1802; D'Avenant, Probable Methods of making a People Gainers; Works, 1771.
2) Supra.
3) Estimate of the Comparative Strength of Great-Britain, new ed., 1802.
4) Supra.
5) Recherches et Considérations, 1778.
6) Physique sociale ou essai sur le développement des facultés de l'homme; et caetera.
7) Eléments de Démographie, 1896; et caetera.
8) Die Statistik als selbständige Wissenschaft, 1850; u. a. m.
9) Vital Statistics, 1885; et caetera.
10) La Scienza Statistica della Popolazione, 1877; eccetra.

果として、これは走り書きの程度を出づるものではないけれども、而も吾々は次のことだけは確實に理解することが出來ると思ふ。すなはち資本制生産方法の歴史的發生は一方では多數の賃勞働者群と他方では多數の壯丁人口とを要する。かゝる必要は多くの人口論者の口をかりて人口の增加を擁護し希求するに至らしめ、かくて近世初頭を飾る第一型の人口理論の覇位を生ぜしめたのである。然るにこの資本制生産の發生がその內容とする所の所謂資本の本來的蓄積の進行と absolutisme が齎らせる despotisme とは貧困の問題を社會の中心論題たらしめ、更にそれ以後の資本制生産の發展確立は同時に階級分裂をも發展せしめ、こゝに第一型に代つてマルサス的第二型が社會の中心的理論となるに至つた。然るに同じ事實は又同時に第二型と並んで第三型の理論をも形成せしめることゝなつた。かくて『マルサス以後の人口理論』を大つかみに云ふならば、それは先づ第二型の確立とそれによる第一型の排擊に始まり、次いで第三型の發生とこれと第二型との對立に至つてゐる、といふことを得るであらう。

吾々は最後になほ二十世紀に於ける第一及び第二型の猛然たる復活に就いて一言しなければならない。恐慌と戰爭の危機とは、恐慌の原因は、組合運動が勞賃の低下を阻止し從つて失業者を出す所にあると說く所の、新裝の勞賃基金說[1]、何を措いても先づ人口の增加を計らんとしてゐるイタリア及びドイツの狀態等が、よくこのことを物語るであらう。從つて二十世紀の資本制社會に於いては社會的勢力としては第三型が最も微弱であると云はなければならない。

1) Z. B. Ludwig Mises, Ursachen der Wirtschaftskrise, 1931.

かゝる時に吾々は Centenary of Malthus を迎へたのである。マルサス死して百年、人はこの時を如何に記念しやうといふのであらうか？　マルサスの『偉業』を想起してその『眞理』の前にもう一度額づかうとでもいふのであるか？　その反對でなければならぬ。